熊本日日新聞
（第3種郵便物認可）

ふーど力
NPO法人

農山漁村との交流を促進

阪神淡路大震災後のボランティア活動をきっかけに、市民活動の運営基盤を強化、発展させようと、1998年にNPO法人（特定非営利活動法人）が制度化された。3月末現在、全国で約3万7000（県内452）の団体が認証を受けている。食料の自給体験や、都市と農山漁村の交流を進める団体が県内でも活発に活動している。（峰松清子）

「自分で育てたコメが食べられるなんてうれしい」。福岡市の畑洋子さん(59)は、農業を取り入れ環境と共生した暮らしを広める「パーマカルチャーネットワーク九州」（玉名市、松下修代表、25人）が募集した「田んぼオーナー」に応募。6月上旬、初めての田植え体験を楽しんだ。

■自給体験

オーナー制度は、参加の8組がそれぞれ同市の休耕田（約1・5ヘクタール）で農薬や化学肥料を使わずコメを栽培、秋に受け取る仕組み。

同法人理事で農家の徳永龍さん(62)は「都会の人や若者に、ぜひ農業を体験してもらいたい。地元の人も喜んで協力してくれるし、新しい農の形が生まれる気がします」と目を細める。近所の農家など〝助っ人〟も作業に加わり、水田に歓声が響いた。

同法人は2002年設立し、定期的に開く講義と実習で自然の仕組みを生かすライフスタイルを提案。今年初めてオーナー制度を企画し、食料を自給する体験を提供した。松下代表(54)は「私たちの提案が、暮らし方が変わるきっかけや仕組みづくりにつながればいい。それがNPOの役割です」と話した。

■地域資源で集客

水俣、芦北地域で、環境や自然、農山漁村の暮らし方や地域づくりなど約60の学習プログラムを提供するのは「水俣教育旅行プランニング」（水俣市、吉永利夫理事長、8人）。年間4000人の修学旅行生が参加する。

8人のガイドが、体験学習や現地見学を案内。農家や漁師、郷土料理の〝名人〟ら住民約170人が、環境と食、農林漁業とのかかわりを話し、体験学習を指導する。

吉永理事長(58)は「私たちの役割は、地域資源という商品で集客し、水俣や芦北を訪れた人々と地域の交流を進めること」と話す。今後、農家民泊の受け入れを進める計画だという。

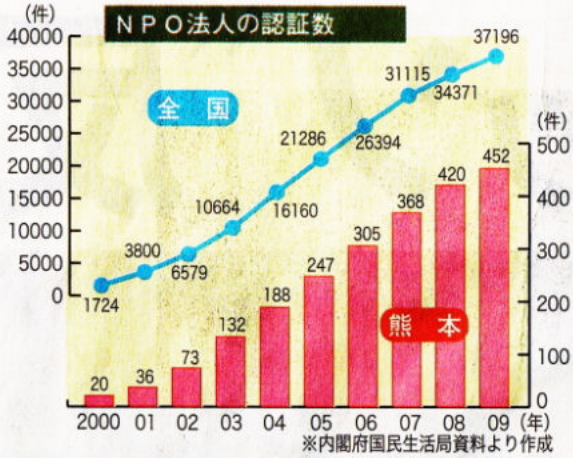
県立大の桑原隆広教授（行政学）は、NPO法人を「人間関係が希薄になった現代に、家族や行政以外での問題解決を探る場、活動の場を市民に提供している」と分析。しかし「多くの団体が財政基盤が弱く人手不足」。

活動を継続させる仕組みとして、千葉県市川市が導入した制度を挙げた。市民税納税者が税額の1%相当額を希望のNPO団体などに支援できる。「積極的な情報発信で広く市民や行政の理解を得ていくことで、活動もさらに活発化するだろう」と指摘している。

＝月1回掲載

パーマカルチャーネットワーク九州は、都市に暮らす人に水田を貸し出しする「田んぼオーナー」制度をスタートさせた。地元農家の指導で、無農薬の米作りに挑戦する＝玉名市

食考
くまもと2009



金丸弘美の地域レーダー

住民に活力 行政との協動も

NPO法人の活動が各地で活発化している。

なかでも注目したいのは、都市と農山漁村の共生と対流を促進した団体を顕彰する「オーライ！ニッポン大賞」で今年3月、グランプリ（内閣総理大臣賞）を受賞した「おちかアイランドツーリズム協会」（長崎県小値賀町）だ。

長崎の北部にある小値賀島は、面積12・97平方キロメートル、人口約3000人。旅行者を民家に宿泊させ、島の暮らしを体験してもらうツアーを行っている。中心となっているのが若い有志で結成された同協会だ。

米国民間教育団体の学生親善大使の受け入れも2007年から行っているが、世界各地の約50のプログラム中、同協会運営の「小値賀・平戸・長崎」ルートが2年連続で世界一の高評価を得ている。島の暮らしを体験するというプログラムが、海外の旅行者を迎えることにもつながり、地域に活力をもたらしている。

コウノトリの野生復帰を果たした兵庫県豊岡市で、生態調査に大きな力を発揮しているのは「コウノトリ市民研究所」である。1998年、高校の生物教諭上田尚志さんらが始めたものだ。

自然調査の実績が買われ、コウノトリ復帰を目指していた役場から、市民のための観察会実施を持ちかけられた。行政と市民が交流しながら環境を学ぶ実地講座を毎月開くようになったのだ。

コウノトリの郷公園のそばにあるビオトープ水田での「田んぼの学校」がメーンの活動。植物、野鳥などの詳細な写真入りのテキストを作成し、水田の生物の生態調査などを発表した。市や大学や国の機関などと連携したシンポジウムにもたびたび参加。実地調査結果は環境の取り組みに供され、コウノトリ共生の場づくりに貴重なデータを提供するまでになっている。

こうした団体の動きが、行政の政策やこれまでになかった地域活動に広がる事例が各地に生まれつつある。NPO法人と行政の協働の場は、もっと増えていくだろう。

（食環境ジャーナリスト）